

第1章 教育

政府の教育への取り組み①

教室への接続率はいまだ9パーセント

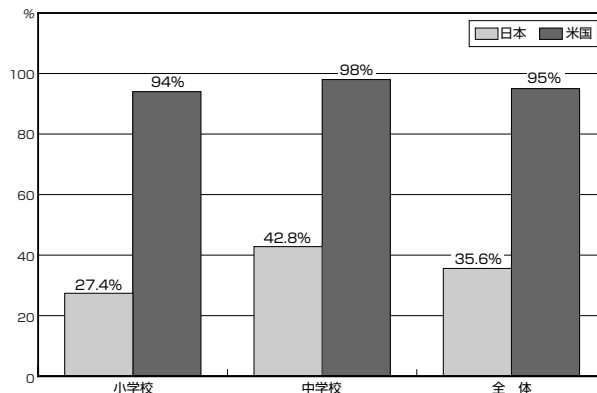
資料3-1-25 公立学校におけるインターネット接続の状況

	学校数 (A) (校)	インターネット 接続学校数 (B) (校)	割合 B/A (%)
小学校	23,811	3,230	13.6
	23,686	6,499	27.4
中学校	10,475	2,375	22.7
	10,432	4,461	42.8
高等学校	4,162	1,557	37.4
	4,161	2,651	63.7
特殊教育諸学校	918	201	21.9
	920	334	36.3
合計	39,366	7,363	18.7
	39,199	13,945	35.6

注) 上段の数値は、前年度の数値を表す。

出所 文部省の資料を元に作成

資料3-1-26 接続率の日米比較



出所 文部省とEDUCATION STATISTICSの資料を元に作成

資料3-1-27 コンピュータの設置場所別学校数および台数

	コンピュータを 設置する 学校数 (A) (校)	コンピュータ専用教室				教科の特別教室				普通教室			
		学校数 (B) (校)	割合 B/A (%)	コンピュータ 設置台数 (C) (台)	割合 C/B (台/校)	学校数 (D) (校)	割合 D/A (%)	コンピュータ 設置台数 (E) (台)	割合 E/D (台/校)	学校数 (F) (校)	割合 F/A (%)	コンピュータ 設置台数 (G) (台)	割合 G/F (台/校)
小学校	23,140	14,390	62.2	217,116	15.1	2,548	11.0	10,678	4.2	2,561	11.1	10,347	4.0
中学校	10,426	10,367	99.4	280,613	27.1	2,123	20.4	10,589	5.0	644	6.2	2,831	4.4
高等学校	4,161	3,864	92.9	211,408	54.7	2,254	54.2	55,715	24.7	58	1.4	699	12.1
特殊教育諸学校	910	628	69.0	5,466	8.7	282	31.0	1,297	4.6	219	24.1	1,207	5.5
合計	38,637	29,249	75.7	714,603	24.4	7,207	18.7	78,279	10.9	3,482	9.0	15,084	4.3

出所 文部省の資料を元に作成

解説

世界の主要各国は、学校でのインターネットの活用を積極的に推進してきている。

日本の政府も2001年までに全ての学校をインターネットに接続する計画を打ち出し、ここ数年は年々倍増の勢いで接続校が増え、99年時点で35.6%の小中高校がすでに接続を果たしている(資料3-1-25)。

日本の学校への「接続率」の算出においては、学校に1台だけでもインターネットに接続されているコンピュータがあれば、それで接続校としてカウントされる。つまり、学校への接続率が100%になったからといって、学校にいる児童・生徒や教師がインターネットを活用できるとは限らない。

「学校への接続率」よりも「教室への接続率」のほうが、学校でのインターネット利用環境の整備状況を表す指標として適切で

ある。すでに学校へのインターネット接続がほぼ完了した米国では、小中学校の教室への接続率が63%に達している。他方、日本の学校では、教室への接続率は、わずか9%にとどまっている(資料3-1-27)。

さらに米国の小中学校では、63%の学校に専用線接続がなされており、T1回線が標準的な速度であるのに対し、日本の場合は、ほとんどの接続校がISDNを使ったダイヤルアップ接続である。

日本の学校や教室へのインターネット接続率は、今後も年々増加していき、やがては100%に到達するであろう。そして接続回線も高速化が図られるだろう。また、省庁連携タスクフォースとして発足した「バーチャル・エージェンシー」による「教育の情報化プロジェクト最終報告」によれば、それを2005年と予定している。

(新谷隆 国際大学GLOCOM)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp